



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7167 URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笹島 律夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 小松崎 光一 TEL 029-300-2605  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	70,097	3.3	26,697	38.6	18,798	43.6
2021年3月期第1四半期	67,847	△8.6	19,260	17.6	13,089	12.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 33,785百万円(△46.5%) 2021年3月期第1四半期 63,202百万円(306.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	16	63	16	62
2021年3月期第1四半期	11	29	11	28

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第1四半期	24,109,602	1,011,425	1,011,425	998,744	4.1	
2021年3月期	22,835,169	998,906	998,906	998,744	4.3	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,011,294百万円 2021年3月期 998,744百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	29,000	△8.3	20,000	△7.4	17.93	
通期	55,000	1.6	38,000	4.1	34.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,179,055,218株	2021年3月期	1,179,055,218株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	79,030,341株	2021年3月期	19,143,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,130,343,237株	2021年3月期1Q	1,159,340,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
(6) 重要な後発事象.....	7
※ 2021年度第1四半期決算説明資料.....	別添

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益、特定取引収益の増加等により、前年同期比22億49百万円増加し700億97百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費、その他経常費用の減少等により、前年同期比51億86百万円減少し434億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比74億36百万円増加し266億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比57億8百万円増加し187億98百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月末)の総資産は、現金預け金や有価証券の増加等により、前年度末比1兆2,744億円増加し24兆1,096億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比125億円増加し1兆114億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比1,098億円増加し16兆3,335億円、貸出金は前年度末比844億円減少し11兆5,538億円、有価証券は前年度末比587億円増加し4兆3,919億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響など、依然として不透明な要因があることから、2021年5月12日公表の数値を据え置いております。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	6,425,755	7,739,796
コールローン及び買入手形	6,809	4,149
買入金銭債権	11,649	10,895
特定取引資産	12,425	12,568
金銭の信託	1,970	1,981
有価証券	4,333,243	4,391,951
貸出金	11,638,376	11,553,883
外国為替	9,594	10,949
リース債権及びリース投資資産	67,153	66,679
その他資産	225,854	214,928
有形固定資産	107,412	107,047
無形固定資産	18,127	17,437
退職給付に係る資産	31,189	32,171
繰延税金資産	1,269	1,236
支払承諾見返	26,340	23,527
貸倒引当金	△ 81,993	△ 79,592
投資損失引当金	△ 9	△ 8
<b>資産の部合計</b>	<b>22,835,169</b>	<b>24,109,602</b>
<b>負債の部</b>		
預金	16,223,652	16,333,503
譲渡性預金	291,417	358,092
コールマネー及び売渡手形	952,917	1,878,887
売現先勘定	130,255	155,956
債券貸借取引受入担保金	620,749	670,446
特定取引負債	1,024	1,337
借入金	3,394,050	3,484,927
外国為替	905	985
信託勘定借	2,307	2,412
その他負債	142,277	129,380
役員賞与引当金	255	—
退職給付に係る負債	249	607
役員退職慰労引当金	25	16
睡眠預金払戻損失引当金	2,460	2,373
偶発損失引当金	1,994	1,807
ポイント引当金	466	413
利息返還損失引当金	11	11
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	35,403	44,032
再評価に係る繰延税金負債	8,626	8,622
負ののれん	869	829
支払承諾	26,340	23,527
<b>負債の部合計</b>	<b>21,836,262</b>	<b>23,098,176</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,531	148,528
利益剰余金	570,981	583,041
自己株式	△ 5,785	△ 20,272
株主資本合計	831,222	828,793
その他有価証券評価差額金	148,013	164,021
繰延ヘッジ損益	388	△ 316
土地再評価差額金	13,497	13,489
退職給付に係る調整累計額	5,622	5,307
その他の包括利益累計額合計	167,522	182,501
新株予約権	161	130
純資産の部合計	998,906	1,011,425
負債及び純資産の部合計	22,835,169	24,109,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	67,847	70,097
資金運用収益	37,973	38,480
(うち貸出金利息)	27,169	26,752
(うち有価証券利息配当金)	10,558	10,969
信託報酬	13	21
役務取引等収益	11,927	13,093
特定取引収益	541	1,372
その他業務収益	699	1,173
その他経常収益	16,691	15,955
経常費用	48,586	43,400
資金調達費用	2,322	796
(うち預金利息)	616	183
役務取引等費用	2,249	2,513
その他業務費用	723	1,082
営業経費	29,542	28,322
その他経常費用	13,748	10,684
経常利益	19,260	26,697
特別利益	14	97
固定資産処分益	14	97
特別損失	592	27
固定資産処分損	63	25
減損損失	529	1
税金等調整前四半期純利益	18,681	26,767
法人税、住民税及び事業税	4,972	5,790
法人税等調整額	620	2,178
法人税等合計	5,592	7,969
四半期純利益	13,089	18,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,089	18,798

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	13,089	18,798
その他の包括利益	50,113	14,987
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	49,944	16,007
繰延ヘッジ損益	△ 111	△ 704
退職給付に係る調整額	280	△ 315
四半期包括利益	63,202	33,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,202	33,785



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,520百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20,272百万円となっております。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が366百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品(資産)が476百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品(負債)が158百万円減少、繰延税金資産が160百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として第1四半期連結会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき評価していましたが、当第1四半期連結会計期間末より第1四半期連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当第1四半期連結会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(6) 重要な後発事象

該当ありません。